



2019年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年9月9日

上場会社名 ベルグアース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1383 URL <http://www.bergearth.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理部管掌 (氏名) 薬師寺 朝徳 (TEL) 0895-20-8231
 四半期報告書提出予定日 2019年9月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期第3四半期の連結業績(2018年11月1日~2019年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第3四半期	3,231	5.4	△49	—	△58	—	△59	—
2018年10月期第3四半期	3,064	1.5	△127	—	△111	—	△80	—

(注) 包括利益 2019年10月期第3四半期 △51百万円(—%) 2018年10月期第3四半期 △92百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第3四半期	△46.79	—
2018年10月期第3四半期	△63.64	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年10月期第3四半期	3,829	1,275	28.2
2018年10月期	3,711	1,340	31.0

(参考) 自己資本 2019年10月期第3四半期 1,078百万円 2018年10月期 1,150百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部訂正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2019年10月期	—	0.00	—	—	—
2019年10月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年10月期の連結業績予想(2018年11月1日~2019年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,228	11.3	118	765.0	110	275.7	65	122.5	51.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年10月期3Q	1,269,900株	2018年10月期	1,269,900株
② 期末自己株式数	2019年10月期3Q	200株	2018年10月期	200株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年10月期3Q	1,269,700株	2018年10月期3Q	1,269,714株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成が当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用情勢や所得環境の改善などを背景に、緩やかに景気回復基調で推移しておりますが、2019年10月1日施行予定の消費税率引き上げによる景気への影響が懸念される状況にあります。また、米国と中国との貿易摩擦の長期化や英国のEU離脱交渉など、海外経済が日本経済に与える影響についても注視する必要があります。

隣国中国では農村振興の観点から農業構造改革が急速に進み、政策的に企業参入を中心とした大規模化・集約化・機械化等の近代農業を推し進めております。特に野菜生産における種子・苗に対する注目度が高まるなか、日本の技術への関心は更に強まっており当社グループの追い風となっております。

このような環境のなか、当社グループは成長戦略として掲げる「全国農場展開」「多角化・多品目化」「グローバル化」の基、人々の食と暮らしに寄与する農業を目指し各事業を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,231,609千円と前年同四半期と比べ166,694千円(5.4%)の増収となりました。損益面につきましては、野菜苗生産販売事業の売上が順調に推移、2019年7月に株式会社長野セルトップの花苗事業を譲受けたことにより新たな事業による売上への貢献並びに自社農場の生産能力の拡大及び改善等により、営業損失49,700千円(前年同四半期は営業損失127,613千円)と前年同四半期に比べて大幅に改善いたしました。また、経常損失58,616千円(前年同四半期は経常損失111,278千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失59,408千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失80,805千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

① 野菜苗生産販売事業

当事業部門におきましては、自社農場の生産設備増設等に伴う生産供給体制の強化、チャーターや自社便を利用することによる配送方法の改善及び営業推進強化により、閑散期(11～1月)受注拡大に取り組んできました茨城県内向けのメロン苗等、ホームセンター向けの玉ねぎ苗や花苗等の受注拡大に加え、育苗業者向けのトマト、キュウリ等の当社オリジナルのヌードメイク苗やセル苗の需要増加傾向にあるなど順調に売上が推移いたしました。また、2019年7月に株式会社長野セルトップより花苗事業を譲受けたことにより新たな苗の生産が開始し、成長戦略の一つである多品目化へ向けて進み始めました。この結果、売上高は3,154,550千円と前年同四半期と比べ169,626千円(5.7%)の増収となりました。損益面につきましては、ベルグ福島農場の本格稼働と茨城農場のハウス設備増設による生産能力の拡大により生産効率が改善したことや各生産農場にて出荷率の向上に努めた結果、セグメント利益(営業利益)は266,878千円と前年同四半期と比べ74,526千円(38.8%)の増益となりました。

品目分類別の売上高は次のとおりであります。

品目分類	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
トマト苗	1,135,202	106.3
キュウリ苗	886,048	102.7
ナス苗	309,347	98.6
スイカ苗	304,880	107.4
メロン苗	228,958	112.2
ピーマン類苗(注)	145,657	101.8
その他	144,456	132.1
合計	3,154,550	105.7

(注) ピーマン類として、ピーマン・パプリカ・シシトウ・トウガラシをまとめて表示しています。

規格分類別の売上高は次のとおりであります。

規格分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ポット苗(7.5cm～15cm)	1,724,198	103.1
当社オリジナル(アースストレート苗、ヌードメイク苗、e苗シリーズ、高接ぎハイレッグ苗、ウィルスガード苗)	834,768	103.2
セル苗(406穴～72穴)	559,646	118.2
その他	35,936	121.2
合計	3,154,550	105.7

(注) ポット苗は、ポリエチレンのポット(ポリ鉢)で育苗した苗(当社においては、主に断根接ぎ木苗にて育苗した苗)であり、ポットのサイズが大きくなると苗のサイズも大きくなります。セル苗は、小さな穴が連結した容器(セルトレー)で育苗した苗であり、穴数が増えると苗のサイズが小さくなります。

納品地域分類別の売上高は次のとおりであります。

納品地域分類	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
北海道・東北	666,031	111.0
関東	1,085,777	104.3
甲信越	270,940	90.3
東日本地域 小計	2,022,750	104.2
中部・北陸	176,802	96.9
近畿・中国	445,300	107.4
四国	170,054	100.8
九州・沖縄	339,642	122.4
西日本地域 小計	1,131,799	108.5
合計	3,154,550	105.7

(注) 静岡は「甲信越」に含めて表示しております。

② 農業・園芸用タネ資材販売事業

当事業部門におきましては、海外の種苗会社から優良な品種を選抜し、量販店に対して家庭園芸向けの品種提案、関連会社むさしのタネの品種を国内外での販売に向けて積極的に試験を進める等、開発・販売推進を行ったことにより種子売上高22,538千円(前年同四半期52.9%増)となりました。一方で培土や肥料等を含む農業関連資材等につきましては、栽培システムを始め生産者向けの商品提案を行い営業推進しておりますが、売上増加に繋がらなかったことにより当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は60,292千円(前年同四半期比0.1%増)となりました。また、営業活動や販売促進費等が増加したことにより、セグメント損失(営業損失)1,787千円(前年同四半期はセグメント利益3,155千円)となりました。

今後も、様々な商品提案、関連会社での種子の優良品種の改良・開発、各分野の専門企業との連携による農業関連資材の開発などに積極的に取り組み事業拡大に努めてまいります。

③ 海外事業

当事業部門におきましては、現在、中国山東省にある子会社にて野菜苗及び花苗の生産、鉢花(シクラメン)の生産、トマト等の青果物の生産を中心とした施設園芸を行っており、当事業年度より中国国内向けに肥料、袋栽培による「栽培システム」の販売を開始しました。また、生産技術開発のための試験等も行っており、今後は密閉式育苗施設を試験導入し、中国国内での販売を目指し栽培マニュアルの確立及び設備の改良等を行ってまいります。

中国北京の関連会社では、本格的な中国国内での育苗事業を2020年春稼働に向けての準備を進めており、第三者割当増資により子会社となった韓国の株式会社B Jアグロでは、韓国国内での肥料販売等の販売開始に向け、商品の選別及びマーケット調査を行っております。また、栽培システムを中国向けのモデルに改良を行い普及に努めるなどの海外での様々な取り組みにより、当社グループの育苗技術や生産モデル等に対する評価を得ており、新たな事業基盤となるために、海外での事業拡大に向けて、生産設備や育苗の技術開発並びに農業関連市場の調査等を積極的に行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、中国国内向けに開始した肥料販売の取引額8,057千円の利益相当額488千円を含む、売上高14,983千円(前年同四半期比14.2%減)、損益面につきましては、セグメント損失(営業損失)32,343千円(前年同四半期はセグメント損失37,310千円)となりました。

④ その他事業

当事業部門におきましては、貸し農園事業を行っております。貸し農園は総合園芸店である関連会社ファンガーデンと隣接しており、事業連携を行うことにより相乗効果が得られ利用者の増加やファンガーデンでの売上増加に繋がっております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,784千円(前年同四半期は2,307千円)、セグメント損失(営業損失)は3,139千円(前年同四半期はセグメント損失21,798千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産の合計は、前連結会計年度末と比べ118,213千円(3.2%)増加の3,829,465千円となりました。これは、現金及び預金の増加11,217千円、仕掛品の増加247,578千円、原材料及び貯蔵品の増加75,701千円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末と比べ182,767千円(7.7%)増加の2,553,782千円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加67,781千円、長期借入金の増加64,967千円、未払金の増加59,811千円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末と比べ64,553千円(4.8%)減少の1,275,682千円となりました。これは、剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しております。そのため、連結業績予想については2018年12月14日の開示時点から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	508,068	519,286
受取手形及び売掛金	1,035,137	771,061
商品及び製品	5,845	8,141
仕掛品	57,306	304,885
原材料及び貯蔵品	103,548	179,249
その他	39,908	91,900
貸倒引当金	△1,782	△320
流動資産合計	1,748,031	1,874,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,041,303	1,011,205
機械及び装置（純額）	211,338	199,474
土地	505,709	507,529
その他（純額）	22,168	33,902
有形固定資産合計	1,780,519	1,752,111
無形固定資産	38,905	40,071
投資その他の資産	143,794	163,078
固定資産合計	1,963,220	1,955,260
資産合計	3,711,252	3,829,465

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	520,894	588,676
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	217,050	266,712
未払金	135,496	195,307
未払法人税等	29,689	13,326
賞与引当金	49,999	27,156
その他	65,306	67,589
流動負債合計	1,518,436	1,658,769
固定負債		
長期借入金	689,783	754,750
資産除去債務	75,732	76,436
その他	87,062	63,825
固定負債合計	852,578	895,012
負債合計	2,371,015	2,553,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,494	331,494
資本剰余金	245,674	245,674
利益剰余金	574,894	502,789
自己株式	△293	△293
株主資本合計	1,151,770	1,079,665
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	329	△640
為替換算調整勘定	△1,327	△579
その他の包括利益累計額合計	△997	△1,220
新株予約権	554	554
非支配株主持分	188,910	196,683
純資産合計	1,340,236	1,275,682
負債純資産合計	3,711,252	3,829,465

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年11月1日 至2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年7月31日)
売上高	3,064,915	3,231,609
売上原価	2,331,107	2,378,567
売上総利益	733,807	853,042
販売費及び一般管理費	861,420	902,743
営業損失(△)	△127,613	△49,700
営業外収益		
受取利息	5	16
受取配当金	726	715
受取手数料	2,771	4,606
補助金収入	15,173	6,229
その他	6,052	3,726
営業外収益合計	24,729	15,295
営業外費用		
支払利息	3,270	3,489
持分法による投資損失	4,528	19,361
その他	595	1,360
営業外費用合計	8,395	24,211
経常損失(△)	△111,278	△58,616
特別利益		
固定資産売却益	400	-
特別利益合計	400	-
特別損失		
固定資産除却損	681	286
特別損失合計	681	286
税金等調整前四半期純損失(△)	△111,560	△58,903
法人税、住民税及び事業税	3,013	6,830
法人税等調整額	△23,655	△14,099
法人税等合計	△20,642	△7,268
四半期純損失(△)	△90,918	△51,634
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,112	7,773
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△80,805	△59,408

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
四半期純損失(△)	△90,918	△51,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,404	△969
為替換算調整勘定	131	747
その他の包括利益合計	△1,273	△222
四半期包括利益	△92,191	△51,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△82,079	△59,630
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,112	7,773

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	野菜苗生産 販売事業	農業・園芸 用タネ資材 販売事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,984,923	60,216	17,467	3,062,607	2,307	3,064,915	—	3,064,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	76	85	2,997	3,158	6,772	9,931	△9,931	—
計	2,984,999	60,301	20,464	3,065,766	9,080	3,074,846	△9,931	3,064,915
セグメント利益又は 損失(△)	192,351	3,155	△37,310	158,197	△21,798	136,398	△264,011	△127,613

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貸し農園事業及び育種事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△264,011千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	野菜苗生産 販売事業	農業・園芸 用タネ資材 販売事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,154,550	60,292	14,983	3,229,825	1,784	3,231,609	—	3,231,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7,460	7,460	—	7,460	△7,460	—
計	3,154,550	60,292	22,443	3,237,285	1,784	3,239,069	△7,460	3,231,609
セグメント利益又は 損失(△)	266,878	△1,787	△32,343	232,747	△3,139	229,608	△279,309	△49,700

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貸し農園事業であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△279,309千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当社は、成長戦略の一つとして掲げている「苗事業の多角化・多品目化」の事業展開に向けて、株式会社長野セルトップが行う花苗育苗事業の譲受けることについて、2019年6月30日付けで事業譲渡契約を締結し、2019年7月1日付けで当該事業を譲り受けをいたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び譲受事業の内容

被取得企業の名称	株式会社長野セルトップ
事業の内容	トルコギキョウを中心とした花苗育苗事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の培ってきた野菜苗生産技術を活かした花苗生産技術及び生産性の向上を目指し、サカタのタネと連携することにより、国内花苗事業の発展と更なる事業の拡大へ繋がるものと判断し、花苗育苗事業を譲り受けることといたしました。

(3) 企業結合日

2019年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、事業を譲り受けるためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2019年7月1日から2019年7月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	60,000千円
取得原価		60,000千円

4. 発生したのれん金額及び発生原因

(1) 発生したのれんの金額

260千円

なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

少額のため全額を一括償却処理しております。

5. 企業結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	18,977千円
固定資産	40,761千円
資産合計	59,739千円

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。